



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,728	0.1	716	5.2	688	7.8	463	16.8
29年3月期第1四半期	5,725	2.4	755	6.6	746	7.4	556	12.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 453百万円 (13.5%) 29年3月期第1四半期 523百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.05	
29年3月期第1四半期	30.10	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,781	5,374	24.7
29年3月期	22,069	4,959	22.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,370百万円 29年3月期 4,954百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		2.00	4.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,828	0.0	1,030	5.2	997	3.2	570	17.6	30.80
通期	20,900	2.3	810	13.6	780	12.6	440	10.2	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	18,504,000 株	29年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	68 株	29年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,503,932 株	29年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が51億6千3百万円（前年同期比2億3千7百万円増、同4.8%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比2億3千4百万円減少したことで、57億2千8百万円（同3百万円増、0.1%増）となりました。

売上原価は、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の繰入額が減少したこと等で31億1千2百万円（同6千3百万円減、同2.0%減）となった一方、販売費及び一般管理費は、営業・販促活動の拡充等にもない広告宣伝費や人件費などの費目において前年同期を上回り19億6千1百万円（同9千1百万円増、同4.9%増）となりました。これらの結果、営業利益は7億1千6百万円（同3千9百万円減、同5.2%減）となりました。

営業外収益に、受取利息7百万円、投資有価証券運用益1千万円等、合計2千万円、営業外費用に、支払利息1千4百万円、支払手数料3千1百万円等、合計4千7百万円を計上した結果、経常利益は6億8千8百万円（同5千8百万円減、同7.8%減）となりました。特別損益は、前年同期は受取和解金1億2千万円（特別利益）及び投資有価証券評価損3千4百万円（特別損失）が計上されましたが、当第1四半期においては特別損益として計上すべき事象は発生しておりません。これらの結果、四半期純利益は4億6千3百万円（同9千3百万円減、同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千3百万円（同9千3百万円減、同16.8%減）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8	4,885		105.8	20,627		102.6
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—	151		70.6	△187		—
前受金調整後売上高	5,725	28.0	102.4	5,099	24.9	101.9	4,578	22.4	100.0	5,037	24.7	104.2	20,440	100.0	102.2
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4	1,928	38.3	112.5	8,159	39.9	103.5
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—	95	1.9	—	713	3.5	117.7
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—	87	1.7	—	692	3.4	109.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—	58	1.2	—	490	2.4	229.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円 30.10			円 7.31			円 △14.06			円 3.15			円 26.49		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 5,163	%	% 104.8
前受金調整額	564		70.7
前受金調整後売上高	5,728	—	100.1
売上総利益	2,677	46.7	102.0
営業利益	716	12.5	94.8
経常利益	688	12.0	92.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 25.05		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,884	58.6	101.6	3,161	61.2	109.6
法人研修事業	1,098	22.3	92.0	1,099	21.3	100.2
出版事業	787	16.0	150.8	722	14.0	91.8
人材事業	164	3.3	116.3	190	3.7	115.6
全社又は消去	△8	△0.2	—	△10	△0.2	—
合計	4,926	100.0	105.1	5,163	100.0	104.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

現金ベース売上高が増加、現金ベース営業損益は黒字に転換

個人教育事業は、全体的に講座への申し込みが堅調な講座が多く、現金ベース売上高は31億6千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、公認会計士講座において特に好調で、また、全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士も、地道な販促活動や簿記検定講座からのステップアップ施策等により前年同期をやや上回る売上を確保し、会計系3講座が揃って前年同期比でプラスとなりました。その他にも、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、行政書士講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座等が堅調に推移しております。一方、司法試験講座、米国公認会計士講座等は前年の売上を下回りました。前受金調整額は5億4千2百万円の戻入（前年同期は7億4千8百万円の戻入）となり、発生ベース売上高は37億3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億3千5百万円（同1.0%増）となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は2千5百万円（前年同期は2億2千万円の営業損失）と黒字へ転換しました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	2,884	23.1	101.6	3,831	30.7	100.3	2,941	23.6	99.2	2,823	22.6	104.1	12,481	100.0	101.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6	3,048	108.0	99.9	12,308	98.6	99.0
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—	△224	△8.0	—	172	1.4	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—	128	4.4	69.0	△158	△1.3	—
売上高(発生ベース)	3,632	29.5	98.7	3,149	25.5	101.2	2,587	21.0	101.1	2,952	24.0	101.8	12,323	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—	△95	△3.2	—	14	0.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	3,161	—	109.6
営業費用	3,135	99.2	101.0
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—
前受金調整額	542	14.7	72.5
売上高(発生ベース)	3,703	—	102.0
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

#### 法人研修事業

企業研修及び学内セミナーで堅調の一方、提携校・教材販売・委託訓練は奮わず

企業研修は、宅建士や証券アナリスト、情報処理等の講座において概ね堅調に推移しているものの、Comptiaのバウチャー(受験チケット)売上が奮わなかった影響で、全体としての売上は前年同期比で微減となりました。提携校事業は同7.5%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同8.2%減となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同1.5%となったほか、簿記検定講座でも同24.2%増と大きく売上を伸ばし、全体として同4.9%増となりました。自治体からの委託訓練は、好景気により雇用環境が改善し全体的な失業者数が減少傾向にあることで需要が減少し、当社の委託訓練売上も同6.8%の減少となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億9千9百万円(同0.2%増)、現金ベースの営業利益は2億7千9百万円(同4.6%減)となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億2千1百万円(同2.4%減)、営業利益は3億1百万円(同12.3%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	1,098	26.4	92.0	1,110	26.7	95.6	1,051	25.3	91.5	896	21.6	95.8	4,156	100.0	93.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8	714	79.7	93.9	3,045	73.3	94.2
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6	182	20.3	104.1	1,110	26.7	91.9
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—	22	2.4	82.1	△28	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,148	27.8	91.4	1,026	24.9	94.4	1,032	25.0	92.2	918	22.3	95.4	4,127	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8	204	22.3	101.1	1,081	26.2	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	—	100.2
営業費用	820	74.6	101.9
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4
前受金調整額	21	1.9	43.0
売上高(発生ベース)	1,121	—	97.6
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### 出版事業

旅行本による売上底上げ効果の希薄化や刊行点数の減少等により減収減益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

T A C出版では、昨年は新たな分野への挑戦として昨年5月に第1弾の10タイトルを刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」による売上の底上げがあったことや、試験区分の改訂が進められている日商簿記試験の対策書籍の売上が一巡し落ち着いてきたこと及び全体的な刊行数を抑えたこと等の理由から全体的な売上は前年同期を下回りました。講座別では簿記や公務員などで売上が減少した一方、宅建士、マンション管理士、行政書士等で売上が増加したほか、第1四半期に4タイトルを刊行した翻訳本の売上が貢献しております。W出版では、前年同期並みの売上となりました。コスト面では、旅行本の制作代金の減少や引当金(純)繰入額が減少した一方、版權仕入代金や翻訳コストなど翻訳本出版に係る費用や人件費の増加などにより、営業費用全体として同2.6%減となりました。これらの結果、売上高は7億2千2百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は1億8百万円(同30.6%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.1	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0	756	72.1	100.3	2,693	80.8	125.2
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.2	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	722	—	91.8
営業費用	613	85.0	97.4
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	—	91.8
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

会計系人材事業が大幅増、医療系人材事業は前年同期並み

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に税理士法人や監査法人、会計事務所等における会系人材の採用意欲が非常に旺盛で、人材紹介及び人材派遣売上、広告売上のいずれも好調に推移し前年同期を大きく上回りました。

医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。(株)TAC医療は、販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきております。また、引き合い(求人)も前年同期と比べて多く頂いておりますが、求職者の新規登録者数は前年同期並みで推移しており、求人数に応じた更なる求職者の確保及びマッチングがボトルネックとなっております。これらの結果、人材事業の売上高は1億9千万円(同15.6%増)、営業利益は2千5百万円(同12.7%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8	162	122.2	109.8	626	87.2	103.9
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	190	—	115.6
営業費用	165	86.8	116.1
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	190	—	115.6
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。



## ③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7	960	19.0	110.1	3,563	17.4	109.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6	965	19.2	98.8	3,763	18.4	95.1
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0	778	15.5	107.6	3,629	17.8	110.9
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6	430	8.5	109.4	1,676	8.2	97.1
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3	1,316	26.1	104.3	5,158	25.2	101.7
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4	332	6.6	95.2	1,444	7.1	101.6
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2	75	1.5	140.0	294	1.4	139.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7	179	3.6	88.1	908	4.5	83.0
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0	5,037	100.0	104.2	20,440	100.0	102.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成29年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	887	15.5	103.0
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8
法律分野	440	7.7	93.2
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5
情報・国際分野	327	5.7	87.0
医療・福祉分野	51	0.9	97.8
その他	262	4.6	117.4
合計	5,728	100.0	100.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

## (主な概況)

当第1四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及びその他分野において前年同期を上回った一方、法律分野及び情報・国際分野は前年同期を下回りました。

財務会計分野は、公認会計士の平成29年度短答式試験（第1回：昨年12月、第2回：今年5月）の出願者数がいずれの回も昨年度を上回り明るい兆しが見え始めてきており、当社の公認会計士講座への申し込み状況も初学者を中心に好調に推移しております。日商簿記検定試験は平成28年6月の試験から順次行われている試験区分の改訂によりやや難化したことを受けて、当社簿記検定講座がご支持いただける状況が広がって来ております。特に、簿記のベースとなる3級をしっかりと学んでからステップを踏んで着実に2級合格を目指す商品は好評を頂いております。一方、T A C出版が刊行している「すっきりわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍は前年同期と比べやや売上が減少しました。また金融不動産分野は、我が国経済の好景気に支えられ、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しております。その他分野は、子会社のT A Cプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材を中心とした人材

事業が、会計業界の全体的な人材不足を背景に好調に推移しているほか、新たに刊行した翻訳本も売上に貢献しております。

一方、法律分野は前受金調整の影響で発生ベースでの売上は前年同期比マイナスとなりましたが、行政書士講座や司法書士講座などが好調で現金ベースでの売上は前年を上回っております。情報・国際分野は、情報処理講座において、本年度春季試験より新たな国家資格「情報処理安全確保支援士」として試験（旧情報セキュリティスペシャリスト試験）が開始されることに伴い前年同期には駆け込み申込み需要があったこと等により前年同期比マイナスとなっていることや、本年4月より試験制度が変更された米国公認会計士講座等において苦戦しており、分野全体として前年を下回る結果となりました。

なお、公務員・労務分野は法律分野同様、前受金調整の影響で発生ベースでの売上は前年同期比マイナスとなりましたが、足許の状況としては、サービスの一層の充実や販促等により公務員を志望する受講生を着実に集客することができており、現金ベースでの売上は前年を上回っております。

#### ④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は78,987名（前第1四半期連結会計期間比2.4%増）、そのうち個人受講者は51,404名（同2.0%増、同1,012名増）、法人受講者は27,583名（同3.2%増、同855名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同3.2%増、公認会計士講座が同10.9%増、宅地建物取引士講座が同2.7%増、建築士講座が同70.9%増、FP講座が同9.3%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、司法書士講座が同12.0%減、USCPA講座が同15.4%減等のほか、民間企業への就職状況が良好な公務員（地方上級・国家一般職）講座もやや減少しました。法人受講者は、大学内セミナーが同5.6%増、通信型研修は同2.3%増、提携校が同8.7%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成29年4月～6月) [前年同期比]	51,404 [102.0%]	27,583 [103.2%]	78,987 [102.4%]	+1,867	102.4%
前第1四半期 (平成28年4月～6月) [前年同期比]	50,392 [102.4%]	26,728 [104.9%]	77,120 [103.3%]	+2,462	103.3%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、純資産が53億7千4百万円（前年同四半期末比3億2千9百万円増）、総資産が217億8千1百万円（同7億円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同1億8千8百万円増、棚卸資産が8千4百万円増、投資有価証券が同8億5千6百万円増、前受金が同4億8千2百万円増等であり、減少した主なものは、現預金が同16億8千3百万円減、未払法人税等が7千6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同15億2千2百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成28年6月末)			前第2四半期 (平成28年9月末)			前第3四半期 (平成28年12月末)			前第4四半期 (平成29年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2	22,069	100.0	102.0
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9	7,528	34.1	100.6
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1	6,262	28.4	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1	4,953	22.4	109.2
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26			円 267.76		

	当第1四半期 (平成29年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9
有利子負債	7,363	33.8	82.8
前受金	5,779	26.5	109.1
自己資本	5,370	24.7	106.5
1株当たり 純資産	円 290.23		

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	5,888,344
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,415,248
有価証券	65,750	105
商品及び製品	275,209	326,260
仕掛品	33,028	20,709
原材料及び貯蔵品	322,579	322,929
未収入金	30,070	16,070
前払費用	351,632	432,211
繰延税金資産	357,378	311,855
受講料保全信託受益権	470,399	692,815
その他	216,755	11,301
貸倒引当金	△3,530	△2,963
流動資産合計	12,109,700	11,434,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,871,126	1,860,438
有形固定資産合計	4,615,285	4,604,597
無形固定資産		
無形固定資産	266,484	264,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,446,347
関係会社出資金	33,634	33,698
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,929,013
保険積立金	919,488	919,488
その他	98,310	95,226
貸倒引当金	△46,097	△46,096
投資その他の資産合計	5,077,970	5,477,677
固定資産合計	9,959,741	10,346,826
資産合計	22,069,442	21,781,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	444,768
短期借入金	800,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,832,244
未払金	418,542	421,691
未払費用	440,728	450,637
未払法人税等	242,190	203,402
返品調整引当金	353,500	292,355
返品廃棄損失引当金	358,944	319,820
賞与引当金	74,021	67,490
前受金	6,262,681	5,779,953
その他	171,611	243,208
流動負債合計	11,385,340	11,045,572
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,541,254
繰延税金負債	20,786	16,951
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	627,147
修繕引当金	37,300	37,300
その他	5,029	19,433
固定負債合計	5,724,801	5,361,483
負債合計	17,110,141	16,407,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,649,522
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,953,775	5,380,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,837	△25,868
為替換算調整勘定	14,712	15,991
その他の包括利益累計額合計	874	△9,877
非支配株主持分	4,650	4,292
純資産合計	4,959,300	5,374,659
負債純資産合計	22,069,442	21,781,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,725,367	5,728,513
売上原価	3,175,654	3,112,510
売上総利益	2,549,713	2,616,003
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	293,284	292,355
差引売上総利益	2,624,677	2,677,148
販売費及び一般管理費	1,869,159	1,961,116
営業利益	755,517	716,031
営業外収益		
受取利息	5,015	7,291
為替差益	1,918	—
投資有価証券運用益	405	10,949
その他	2,466	2,171
営業外収益合計	9,804	20,411
営業外費用		
支払利息	16,489	14,562
持分法による投資損失	974	1,312
為替差損	—	752
支払手数料	—	31,000
その他	897	81
営業外費用合計	18,361	47,710
経常利益	746,960	688,733
特別利益		
受取和解金	120,000	—
特別利益合計	120,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	34,931	—
特別損失合計	34,931	—
税金等調整前四半期純利益	832,029	688,733
法人税、住民税及び事業税	251,940	177,867
法人税等調整額	22,841	46,997
法人税等合計	274,781	224,864
四半期純利益	557,248	463,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,894	463,477

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	557,248	463,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,620	△12,031
為替換算調整勘定	△10,174	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△731	87
その他の包括利益合計	△33,526	△10,752
四半期包括利益	523,721	453,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,367	452,724
非支配株主に係る四半期包括利益	354	391

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,238	1,098,176	786,858	157,119	4,926,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	—	194	7,577	8,056
計	2,884,522	1,098,176	787,053	164,697	4,934,449
セグメント利益又は損失(△)	△220,382	292,919	156,674	22,319	251,530

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	251,530
全社費用	△294,987
前受金調整額	798,974
四半期連結損益計算書の営業利益	755,517

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,160,363	1,099,896	722,559	181,034	5,163,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	—	43	9,416	10,112
計	3,161,015	1,099,896	722,602	190,451	5,173,965
セグメント利益又は損失(△)	25,857	279,463	108,726	25,142	439,190

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	439,190
全社費用	△287,819
前受金調整額	564,660
四半期連結損益計算書の営業利益	716,031

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。